

オケージョナル・ペーパー No.18

無償労働の評価と世帯生産サテライト勘定

2009年 10月

法政大学

日本統計研究所

無償労働の評価と世帯生産サテライト勘定

橋本 美由紀

はじめに

本稿の課題は、無償労働の評価に関して、93SNAに至る過程での論議と93SNAの世帯生産¹サテライト勘定の説明をふりかえり、その後のEurostatの方法論の提案を紹介・検討して、今後の研究方向についていくつかの提起をすることである。

ここで、サテライト勘定とは、1993年以前のSNA (System of National Accounts) が扱ってきた有償労働を中心とする経済活動を中心(core)とした勘定とは別に、これまで対象外とされた活動、環境関連の活動や無償労働関係の活動などを、中核部分と一定の連携を保ちながら衛星 (satellite) として外部に置いて作成する勘定のことである。

国内だけでなく国際社会においても女性がその大部分を担っている無償労働の評価をめぐるのは、1993年の国連による改訂SNAの文書(以下これを93SNAという)が、サテライト勘定によって把握する方向を示唆した。その後の作業と研究の焦点の1つは、世帯生産サテライト勘定の作成・具体化に向かっている。とはいえ、経済学と女性運動の一部において、この方向の承認に関してなお疑義が残っているように見える。そこで本章では、予備的に、無償労働の評価を国民所得に算入することへの賛否の見解を示した上で、93SNAに至る論議の一部を掘り起こし、さらに93SNAの説明を改めてふりかえり、その後の論議をふまえて、世帯生産サテライト勘定の方法の現状を検討し、今後の研究方向についていくつか提起したい。

本稿の重点の1つは、日本においては専門分野以外からのとりあげが少なく、したがっていくつかの派生的論議を呼び起こした93SNAに関して、それが決定される過程での無償労働の扱いをめぐる経過の考証におかれている。このため、事実経過を確認するために原文書からの引用が多くなる。

1. 世帯無償労働の国民所得・GDPへの算入に関する賛成と反対—93SNA以前

国民所得あるいはGDP(GNP)に無償の世帯労働の評価額を含めることに関しては、20世紀の前半から、国民所得は経済的福利の指標なのだから無償労働の評価が必要であるとする支持見解とこれに反対する見解があった。その後、特に1980年代に国連世界女性会議を背景にして、世帯の無償労働を可視化することが女性の地位向上にとって必要であるとする主張が高まり、SNAにおける無償労働の評価、GDPへの算入の是非が問われた。以下、

¹ 世帯生産とはHousehold Productionのことである。家計生産とも訳されるが、個々の世帯員がその無償労働を使って世帯内で生産するものであるという意味を強調して世帯生産とした。

この経過を、53年および68年SNAでの扱い、一般論として世帯無償労働をめぐる論議、女性運動からの提起をふまえて、整理する。

1.1 経済学の一般的論議から

無償労働を重視した文献にはステュデンスキー〔Studenski, P. (1958)〕の著述がある。彼によれば、無償労働の価値の推定は、当初は主婦労働に関してのものが主であった。世帯労働は、事業所の有償サービス、公的サービス、労働節約的器具、奉公人の有償労働によって容易に置き換えられる。したがって、一国の国民所得の時間的增加のある部分は、有償労働による無償労働の置き換えであり、2国間の国民所得の大きさの違いのある部分は、労働生産性の違いではなく、この有償労働化の度合いの違いを示すものである。

彼の著述において注目すべきは、国民所得計算からの主婦労働の除外が、長・短期の国民経済像を歪め、国民所得の時系列比較や地域比較をより困難にするので、ほとんどの学者は、原則として、主婦の無償労働の国民所得への算入に賛成であった、としている点である。彼は同時に、主婦の無償労働の価値の適切な尺度を見いだす困難のため、わずかの計算例しかない、とも述べている。彼は、市場に対応物がある無償労働として、子どもの世話と教育、髭剃り、髪の手入れ、自家用車による送り迎えなどのセルフサービス、庭の手入れ、そして大工仕事、ペンキ塗りのような「自分でやる」趣味その他も同じ性格である、と言う。彼は、論理的一貫性からすれば、例えば、近所からの助言と協力は有償の専門的サービスと、友達の同伴は有償の同伴と、さらに病人や貧困者のボランティアによる世話は、有償の看護婦およびソーシャルワーカーの活動と同じであるとし、これら家族外から提供される無料のサービスですら国民所得に含めるべきことになるという。しかしまた、このようなすべての人間活動を考慮した国民所得の超包括的概念は、国民所得概念のあらゆる意味、たとえば景気の微妙な動向を把握するといったことを奪い去り、経済的生産の表現として無用にしてしまう、とも述べている。

彼によれば、世帯の無償労働の貨幣評価例は家事労働を中心に多数にのぼるが²、国民所得あるいはGNPとの比較、あるいは加算に至る計算は少ない。このうち、ハンガリーは1950年、イタリアは1938年、スウェーデンは1930年、フィンランドは1939年について国民所得を計算し、ノルウェーは1935年と1947年に主婦の労働の価値を組み入れていたが、国際比較の可能性を確保するために、これらの帰属計算を停止したなどの例がある。

1.2 68年SNAにおける生産の把握

ここで、93SNAに先立つ68SNAの関連する部分を見ておく。68SNA（これを当時は新SNAと呼んだ）は、53SNA（旧SNA）に対して、国民所得勘定に、産業連関表、資金循環表、国際収支表、国民貸借対照表を接続して体系を拡大し、取引主体の財貨・サービス取引では3区分、所得・金融取引では5区分とし、財貨・サービスのフローに関しては、生産、消費支出、資本形成勘定を、資金のフローについては、所得支出、資本調達勘定を、ストックに関しては貸借対照表勘定と調整勘定を設けるなど体系の拡大を図った〔UN (1968)〕。

² Mitchell, W.C. et al. (1921), Lindahl, E. et al. (1937), Matolsky, M. et al. (1938), Kuznets S. (1941), Lindberg, V. (1943), Studenski (1958).

68SNAでの生産³に関する説明に注目すると、まず「生産活動勘定は、①商品を生産する産業活動、②政府サービス活動、③家事サービスおよび家計にサービスを提供する民間非営利団体活動の3つの勘定に分割される」[2.1節以下、引用は、UN(1968),邦訳：経済企画庁(1974)から]。非市場的活動に関しては、政府を新たにサービス生産者としたことに説明の重点がおかれる。すなわち、「このように生産活動の範囲を拡大した理由は、政府機関および民間非営利団体によって生産される生産的サービスを明確にしたいがためである」(1.51節)と述べている。世帯の無償労働に関わっては、「・・・本体系の生産の範囲からは、家計が消費支出を目的として購入する財・サービスの加工を除外しているからである。このことは家計の調理、床ふき、育児などは生産活動に入らないということであり、ただ、これらを目的とする財・サービスの購入（これには家政婦のサービスも含めるが）が生産活動に入る。したがって通常の家計には生産勘定がないわけである」(5.5節)、「家計による一次生産物の自家生産：自家生産商品は、農業・林業・狩猟業・鉱業・採石業の代表的商品であるが、その商品が市場に出ないために産業に含められずにいるものである。・・・生産、所得、消費について国際比較可能な計数を得るためには、家計のかかる活動を産業に含めることが不可欠である」(5.13節(c))、「家計が他の家計へ提供するサービス、すなわち、家政婦、雑役婦、調理・育児、コンパニオン、剪定等は生産のカテゴリーに入る。これらのサービスは商品以外の財・サービスに区分される。また家計サービスの生産コストは雇用者所得だけからなる。資本形成は伴わない」(5.46節)と言う。以上の要点は、68SNAでの世帯の無償労働、すなわち、家事労働・育児等は生産ではないこと、市場に出されない自家生産物の一部も計算に数えられること、である。

1.3 世界女性会議からの要請

まず、1975年の第1回世界女性会議の報告書では、「家での家庭食物生産、買い物および無償のボランティア活動における女性の労働の経済的価値を認めること」(46項(j)以下、原文からの筆者訳)を掲げた。そして「調査・データ収集と分析」(161～173項)で、女性の経済的貢献を評価する際の困難はデータの欠如にあり、多くの女性が経済的活動人口から除外され世帯主の陰に隠れている、非市場部門での経済活動と非経済活動の区分が不明確であること等を指摘し、データの収集の際に特別の努力が必要な項目の(b)で「食料生産(市場向け作物や自給⁴農業)において、水と燃料の獲得、買い物、および輸送における女性の活動の大きさ、(c)家事労働および他の雑仕事、手仕事および他の家庭での経済活動の経済的社会的貢献」(168項)をあげていた。

1980年の第2回世界女性会議の報告書は、「実際に開発に参加している女性の程度を判定するための各国及び地域の指標を、開発過程への女性の実際の貢献を測定する手段として、開発し改善し、男女の平等に向けての前進を監視できる一連の統計指標を制定すべきである。・・・GNPに無償労働を反映させることを促進するために、無償労働の貨幣価

³ 本論文でとりあげる「生産」の概念は、特にマルクス経済学等で扱われた生産と消費の概念とは異なるSNA論議の周辺でのものである。無償の家事労働や政府サービスのほとんどを生産とみる扱いは独特のものである。労働一般、社会の維持に必要な活動、生産と消費活動を区別し、関連付ける作業は、本論文の枠外のものである。

⁴ 原文では subsistence であり、生存維持、生計維持を強調する場合にはサブシステンスとカタカナで表記することが多い。本章では、自給と訳す。

値を与えるシステムが工夫されるべきである」(95 項)と指摘していた。

1985 年の第 3 回世界女性会議(ナイロビ)の将来戦略文書は「開発におけるすべての側面と部門への女性の有償の、そして特に無償の貢献を確認し、この貢献を、国民勘定と経済統計、そして国民総生産において、測定し、反映するために適切な努力がはかられるべきである。農業、食糧生産、再生産および世帯活動における女性の無償の貢献を数量化するために、具体的ステップがはかられるべきである」(120 項)と述べ、122 項で男性と対比した統計や指標の改善の必要を指摘した。

これら女性会議の主張全体をふりかえると、75 年には抽象的だった表現が、80 年に「GNP に無償労働を反映させる」となり、85 年には国民勘定、経済統計、GNP において測定され、反映されるべき、とされた。しかし、これらの言い方では、GNP と無償労働の関係について、対比すべきなのか加算すべきなのかは必ずしも明確ではない。

この過程で、第 1 回世界女性会議で設置が決められ 1980 年に活動を開始したインストラクター：INSTRAW(United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women: 国連女性調査訓練研究所)が、後述するようにインフォーマル・セクターと無償労働の問題に早くから取り組んだ。

1.4 世帯生産活動の SNA への算入の是非をめぐる論点

ブルイン-フント [Bruyn-Hundt, M. (1996)] は、無償の世帯労働を何らかの形でとりあげるべきといい、あるいはとりあげる方向を指摘した論者を数多く列挙している[UNDP の人間開発報告書、OECD と EEC の 1992 年報告、ウォーリング [Waring, M. (1988)], アイスナー [Eisner, R. (1988)], ベネリア [Beneria, L. (1995)等]]。

ここで、世帯の無償労働を SNA の中に含めることへの賛否をブルイン-フントを参考に整理しておく。

賛成意見 第一に、時間的経過の下での国の全般的福利や経済全体での真の産出の成長率は、非市場活動を考慮に入れたときによりよく測定できる。真の生産物の成長や経済的福利の度合いは、市場を通じる経済活動部分の変化だけによって影響されるべきでない [Ruggles, R. (1982), Eisner, R. (1988), Chadeau, A. (1985)]。アイスナー(Eisner, R.)は、国際比較や時系列比較は、非市場生産を無視するとき、特殊で変化する国際環境の支配を受ける危険を持ち、多くの目的にとって大きなミスリーディングである、という。

第二に、従来の SNA は、所得と生産における変動、資本の現在の消費に向けての配分や将来に向けての蓄積も十分には測定していない。世帯活動の変化、自家用車による輸送、低開発国における自給活動を測定していない。また、世帯と政府の購入は最終生産物、企業が購入する財・サービスは、資本でなければ「中間生産物」と認定されてしまい、現在の消費の把握が歪められる [Eisner, R. (1988)]。

第三に、政府が与える給付が全体として増加した時代に、この増減と非市場活動の増減との関係が注目される [Peskin, H.M. and Peskin, J. (1978)]。政府がヘルス・ケアあるいは教育を節約するなら、インフォーマルな家族・近隣による無償のケアや支援がそれを代置する。この関係の全体的把握が必要である。

第四に、女性の開発への貢献の可視化や全体的評価が必要である。たとえばラグルス(Ruggles, R.)は、1982 年に SNA のガイドラインは性差別主義者の見方を反映しているとい

う見解を表明している⁵。彼によれば、算入されている自給活動は大部分が男性のものであり、除外されている世帯活動は女性のものである。「このようにしてワインづくりは含められて料理は含められず、動物の世話は含められて育児は含められず、道路建設のような地域のボランタリな計画や類似の活動は含められて、図書館、保健サービス、学校でのサービスのような女性グループのボランタリな地域サービス計画を実施する活動は含まれない」〔Ruggles, R. (1982)〕。

第五に、自家所有の住宅サービスの帰属家賃の計上など、諸活動あるいは取引の境界や区分にあいまいさがある。

反対意見 第一に、世帯の生産活動の純生産を評価して国民所得に算入すべき経済過程として特徴づけることはできない。生産遂行の条件と大きさを規定する諸要因が市場のそれと大きく違うので除外するのが最善である〔Kuznets, S. (1941)〕。

第二に、その算入は、国内生産物の規模を大きく変化させ、市場経済の発展の指標としての有効性を損なう。

第三に、世帯生産で生み出された所得は、世帯で消費される他の財・サービスの購入のためには貯蔵・使用されず、世帯生産物の購入にしかあてられない。世帯生産を帰属計算した所得は、消費者に市場での財・サービスの選択の自由を与える貨幣所得と同一視できない。

これらの諸見解がある中で 93SNA がどう対応したかが、次節の検討課題になる。

2. 93SNA における世帯サテライト勘定

2.1 改訂作業の進行過程と INSTRAW 報告等の検討

2.1.1 新 SNA(68SNA)の改訂作業は、倉林(1989)によれば、1975 年 12 月の国連統計局主催「改訂(1968)SNA に関する地域間セミナー」に端を発し、80 年 4 月と 82 年の専門家会議を経て、83 年の第 22 回国連統計委員会で公式に再検討の必要が提起されて具体化した。改訂作業は 1990 年を目標にして、83 年 8 月に SNA 作業グループの第一回会議で、作業日程や担当者の分担が決まり、専門家会議も招集されて作業が進む。

倉林のまとめにそって注目点をあげれば、第一に、第 22 回統計委員会への提出文書で

⁵ 本文での叙述と重複するが、関係箇所を訳すると以下のとおりである。「生活時間調査は、実際にはこれらすべての組み合わせが起こっていることを示唆している。産出についてであれ、福利についてであれ、この現象を考慮に入れない尺度は、明らかに重要な次元を見失っている。生産と消費に含まれる自給の産出と、除外される世帯活動とのブルーブックの境界は、徐々に変化している性差別主義者 (sexist) の見方を、かなりの程度反映している。自給活動は、そのほとんどが男性の活動であり、世帯活動は女性のものである。このようにして、ワインづくりは含められて料理は含められず、動物の世話は含められて育児は含められず、道路建設のような地域のボランタリな計画や類似の活動は含められて、図書館、保健サービス、学校でのサービスのような女性グループのボランタリな地域サービス政策を実施する活動はふくまれない。取り扱いにおけるこの不均衡は修復されるべきである」(Ruggles, R.(1982), 後に Ruggles, N. and Ruggles, R.(1999)に収録された)。なお、この論文を、倉林義正は「ラグルス報告：提案と問題」としその著書で 1 章 (第 9 章) をあてて検討している〔倉林 (1989)〕。とはいえ、市場の外にある取引の帰属の箇所(228 頁)で「妻の家事労働の評価にもつながる」点としながら、立ち入らないといい、自己所有家屋の帰属問題を検討している。

は「改訂の眼目がSNAの変更ないし拡張よりも、その明確化および関連統計体系との一層の調査にあることを強調していること」、第二に、改訂案の内容に影響を与える「核メンバー」としてカーソン(Carson, C.S.米), ヴァノーリ(Vanoli, A.仏), ルツェル(Lützel, H.独)が、そして改訂草案の著者としてヒル(Hill, T.P.)が指名されたことである。ヴァノーリは、フランスの国民勘定体系の経験に基づいてサテライト勘定を主張するなど大きな影響力を行使していたからである⁶。

2.1.2 INSTRAW の研究の国連統計委員会での審議

INSTRAW の専門家会議 INSTRAW は、ナイロビ会議の勧告を受けて、1986年10月13-17日に『女性の所得およびインフォーマル・セクターへの参加と生産の測定』に関する専門家グループの会合」をサントドミンゴで開き、国連統計委員会に対する提案をまとめた。

提案は、SNA との関連では、(a)SNA に含まれるサブシステム、小規模および非貨幣的世帯生産のとりあげに関する原則と勧告についての広い理解と適用の改善の促進、(b)目下用意されつつあり、女性問題がよりよく考慮されている産業、職業、従業上の地位分類の検討、(c)SNA における所得と生産のフローの性区分の可能な限りの試験的な分析、(d)補助的あるいはサテライト勘定における GDP の「拡張」推定値、すなわち、SNA 生産境界内に現在は含まれていない世帯の無償労働と生産を考慮した GDP 推定値の開発を可能にする補助的統計と推定値の実験的編集、を勧告として提起していた [UN (1987a)]。

第 24 回(1987 年)統計委員会 INSTRAW の専門家会議の提案を受けた第 24 回統計委員会の報告書 (UN 1987b)は次のように述べている。長いが重要なので引用する。

「129 項 当委員会は、女性の地位向上に向けてのナイロビ将来戦略で、また経済社会理事会、女性の地位委員会および INSTRAW 理事会が監視と研究のための統計に高い優先度を与えたことに留意し、それらの機関が示したニーズに応えるために、それらの分野で、INSTRAW、統計局および地域諸委員会が協力した活動に強い支持を表明した。当委員会は、文書 E/CN.3/1987/23 に含まれている・・・勧告を、開発への女性の有償および無償の貢献を評価し、監視するための統計を改善する具体的提案として歓迎した。当委員会はまた、経済活動に関する SNA の定義は、主婦による付加価値を含めるために改定されるべきではなく、そういった活動は、別個の、補足的推定値でとりあげられるべきとする専門家グループの見解に賛成を以って留意した。性別 GDP の計算・・・に関しては、それらの方向にそった、関心ある諸国や機関による調査作業が大きな関心事となろうが、それら作業が本来的に含む大きな問題が、国際的ガイドラインの開発を不可能にすることに同意した。当委員会は、女性の労働を完全に考慮した改善された統計方法の開発と実施において、諸国、特に開発途上国と緊密な関係のもとに作業することの重要性を強調し、国際標準職業分類の現在の改訂が大きく関連することに留意した」 [UN (1987b) 34 頁]。

第 25 回(1989 年)国連統計委員会報告 前回会議の検討をふまえて、この会議には、INSTRAW と国連統計局とが作成した文書 [UN (1988)] が国連事務総長報告として配布され、INSTRAW の関連メンバーも参加した。文書は無償労働の評価問題を広くとりあげたガイドラインを用意することをうたっていた。この国連統計委員会での審議はその後を方

⁶ この間の統計委員会での進捗状況報告や、改訂 SNA 第一次草案、改訂草案、改訂最終案等の主要部分は『季刊 国民経済計算』に順次翻訳・掲載されている。

向付けたと言えるので、ここでも委員会報告の関連部分を示しておく。

報告は、第 III 章「国民勘定とバランス」ではなく、第 VII 章「人口、社会および環境統計」の B. の 139 項で、委員会が、INSTRAW が用意しつつある技術的報告書が大きな価値を持つことに同意したと述べて、次のように言う。「技術的報告書はこの分野での自らの統計を発展させることに関心を持つ諸国を支援すること、そして最終的には、国の政策立案者に対してインフォーマルおよび世帯部門での生産、および生産境界の外部での世帯における重要な活動に関する完全な描写を提供することを狙うべきである。当委員会は、経済における女性の役割の理解を改善すること、女性の経済的地位の不公平を修正すること、および社会的・経済的計画のためのより正確で包括的な基礎を提供する必要性を強調した。」

「140 項 当委員会は、そういった作業には、大きな技術的・概念的課題があること、およびそれらが近い将来に完全に解決できると期待するのは非現実的であることを警告した。したがって、この作業は SNA の改訂作業と平行して進められるべきだが、改訂過程で確認された目的や原則を妨害すべきではない。さらに、当委員会は、諸国においてこの作業のために入手できるデータという重大な問題があることを指摘した。収集されたデータは断片的であり、入手して利用することは難しい。性別の経済的データは、比較的容易に準備できる場合においてさえ、余りにもわずかししか入手できない。当委員会は、最も重大な欠如を埋める最も効果的な手段として、生活時間統計の開発を支持する」〔UN (1989), 43~44 頁〕。

注目すべきは、報告が、進行中の SNA 改訂では基本概念の変更・拡張をしないこと、世帯無償労働を補助的あるいはサテライト勘定の開発で扱うものと限定し、この作業ですら大きな問題があり、「近い将来に完全に解決できると期待するのは非現実的」と警告していることである。

2.2 93SNA—生産境界とサテライト勘定

ここでは本章のテーマに関わる生産境界とサテライト勘定だけに注目する。

2.2.1 生産境界 生産境界(production boundary)とは、人間の諸活動のうち何を生産とみ、無償の家事労働等を SNA がどう把握するかを決める基準である。93SNA は、この基準について、第 I 章：序論の E の 1 (1.20~1.24)、第 VI 章の B の 2 (6.16~6.36)でふれている。

『体系』において、生産とは、制度単位の責任と支配と管理のもとで財貨・サービスの投入を財貨・サービスの産出に変換するために、労働と資産が使用される物理的プロセスであると理解されている。産出として生産されるすべての財貨・サービスは市場で販売することが可能であるか、あるいは少なくとも 1 単位から他の単位へ無料ないし有料で提供することが可能なものでなければならない。販売向けであろうとなかろうと物々交換向けであろうと、『体系』は現実には市場に向けられたすべての生産物を生産の境界の中に含める(1.20)〔UN (1993)、以下の文は邦訳〔経済企画庁 (1995)〕に依拠するが一部は筆者訳である〕。

1.21 項では、主要な問題は、市場で他の単位に供給することは可能だが、現実には生産者により家用に留保されている財貨・サービスの生産活動であるといい、(a)世帯企業に

よる自己の最終消費のための農産物の生産、(b)世帯部門による、自己の最終使用のためのその他の財貨の生産、住宅の建設、食料品および医療の生産、等、(c)自己の持ち家に住む人による、自己の最終消費のための住宅サービス、(d)同一世帯内の家事サービスおよび個人サービスの生産、料理、子どもの世話と養育、清掃、修理、等、をあげ、次のように言う。「すべてこれらの活動は経済的な意味で生産的である。しかし、『体系』に含めるかどうかは、単にこれらの活動の産出に対して貨幣価値を推定するかどうかという問題ではない。産出に価値を割り当てるのであれば、その生産から発生する所得にもその産出の消費にも価値を割り当てることが必要となる。こうしたフローの経済的意義が貨幣的フローの意義と全く異なることは明白である。……この種の大きな非貨幣的フローを、貨幣的フローとともに勘定の中に入れることは、市場で起きていることを曖昧にし、またデータの分析的有用性を減じることになりかねない」。こうして1.22項で、「勘定ができる限り包括的であるという要求と、市場行動および不均衡の分析に利用されるフローが、非貨幣的価値によって泥沼に陥らないようにする要求との間の、バランスをとる必要がある」といい、『体系』の結論は、自己使用に向けられた財貨の生産のすべてをその生産の境界内に含める。……財貨は生産された後でも、市場的使用と非市場的使用との間で用途の転換が可能だからである。しかし、世帯内で自己の最終消費の用に供するサービス生産のすべてを（有給の家事使用人によって生産されるサービスと持ち家に住んでいる人による住宅サービスの自己勘定生産を除いて）『体系』の生産の境界から排除する」という。すなわち、SNAの生産境界が一般的な生産境界よりも狭いことと財貨を包含しサービスを除外することを結論しているのである。

第VI章の2の生産境界では、まず「一般的な生産の境界」と『体系』における生産境界を区分して次のように述べる。「財貨を生産する生産過程は難なく特定することができるが、サービスの生産を重要かつ有益なその他の活動から区別することは常にそれほど容易とは限らない。経済的な意味で生産的でない活動には、飲食、睡眠、運動等のような他人に代わりにやってもらうことができないような基本的な人間活動が含まれる。誰かを雇って、代わりに運動をしてもらうことは健康を保つ方法ではない。他方、洗濯、食事の支度、子どもの世話、老人や病人の介護のような活動は、すべて他の単位によって提供される活動であり、したがって、一般的な生産の境界の中にある」。ここに、いわゆる「第三者基準」が示されている。

6.22項は、したがって、「SNAの作成者が世帯内の家事および個人サービスの生産と消費に伴う産出、所得および支出に価額を帰属させることを渋る理由は、様々な要因の組み合わせ、すなわち、このような活動が市場から分離して独立して行われること、このような価額について経済的に意味のある推計値を得ることの非常に困難さ、政策目標および市場と市場不均衡の分析—インフレーション、失業等の分析—に対して諸勘定がもつ有用性へのよからぬ影響、等によって説明される」という。この項では、ILOの経済活動人口の規定との関連で、生産境界を広げてしまうと、事実上全成人人口が経済的に活動していることになって、失業者はいなくなるという⁷、6.23項は、「一部の開発途上国において特に重

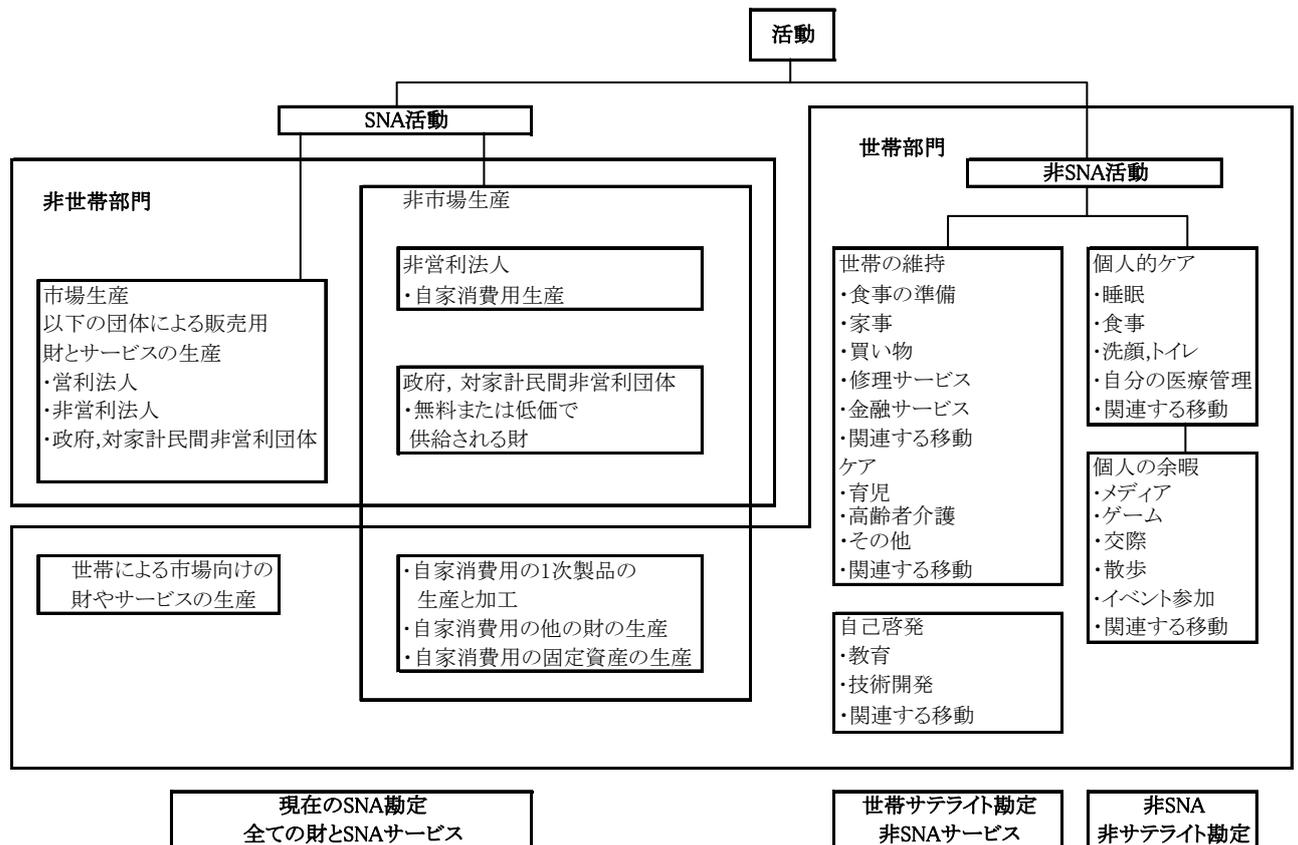
⁷ この説明に対しては、水や燃料を取ってくる活動はGDPに含まれているが、この活動に1時間でも従事した者が他の経済活動に従事していないときに、就業者とみてしまう者は少ないだろうと指摘して、生産境界の概念は十分に納得いくものではないと主張する見解がある〔Budlender, D.B.& Brathaug, L

要と思われるある種の世帯活動の扱い方についてさらに詳しい指針を与えておくことは有益である」と述べ、6.26項では、日曜大工仕事等(Do-it-yourself)による装飾、維持および小修理は、サービスの自家生産であり、『体系』の生産の境界から除かれる、とする。

すなわち、SNAの生産は一般の生産よりもより狭く、世帯内の財貨生産は（小修理等を除いて）含まれるが、サービスは（家事使用人と住宅サービスを例外として）生産境界から除外される、のである。その理由は、折衷的であることを認めながら、6.22項で示したような市場と無関係、推計の困難と無意味、分析等への良からぬ影響、等である。

これらSNAで言及されている諸世帯活動についての参考になる整理を引用しておく(図1)。

図1 SNAに基づく活動分類枠組み
INSTRW, 生活時間測定および無償労働プロジェクト



出所: INSTRAW(1995)より筆者訳。

2.2.2 サテライト勘定

93SNAは、上記のように、世帯の無償労働の大半を中核勘定からは排除した。しかし他

(2002)」。筆者はSNAの生産境界論議を就業・失業等の区分論議と直結することは短絡的であると考え

方で、サテライト勘定でそれらを取りあげる可能性を与えた。93SNAは、これを、主として第Ⅱ章：概観のE.3(2.245-2.249)と第XXI章「サテライト分析とサテライト勘定」でとりあげている。

まず第Ⅱ章2.245項は、「中枢体系を、たとえ弾力的にであっても運用するだけでは十分でない場合がある。外見は整合的でも、中枢には過重に詳細になっていることがありうる。さらに、分析等で求められることのいくつかは、中枢概念機構とその構造様式と相容れないことがある」と述べ、2つの型に分ける。

「ある型の分析においては、基本的に意図することは、代替的な経済概念を用いることではなく、国民経済計算の文脈において、経済・社会生活のある領域や側面に焦点を合わせるだけという場合がある。その意図は、中枢体系の諸勘定の中に隠れているか、限られた点でのみ表面に現れている諸側面を明瞭にし、より深く描出することである。旅行が良い例である(2.246)。「他のタイプの分析においては、代替的な概念の方に、より力点が置かれる。例えば、生産境界が、一般的にはこれを拡大することにより、変更される。例をあげると、世帯成員による自己の最終消費のための家事サービスの生産が、生産境界内に持ち込まれる。固定資産とこれに結びついた固定資本形成の概念は、例えば研究・開発支出、耐久消費財、あるいは人的資本を含めることにより、拡大され得る(2.247)」という。

そして、このような型の分析にあてられる「中枢体系と準統合的な、この特別の構築物は、サテライト勘定と呼ばれる(2.249)」とサテライト勘定の定義を与える。

第XXI章「サテライト分析とサテライト勘定」では、第一に、B節で、サテライト分析を順次拡大していく形で例を挙げて説明している。第二に、サテライト勘定には2つの型、すなわち、機能指向的サテライト型ともう1つの型に分かれるという。前者—機能指向サテライト勘定(functionally oriented satellite accounts)—は「中核体系構築の基礎となっている諸概念から大幅に逸脱することなしに、中枢分類の何らかの組み換えや中枢概念体系と異なる補完的要素の導入を含む」もので、「教育、旅行および環境保護支出といったある一特定分野をカバーする場合はほとんどである・・・」、「このような勘定では、文化、教育、保健・医療、社会的保護、旅行、環境保護、研究開発(R&D)、開発援助、輸送、データ処理、住宅、および通信など多くの分野に適合性を持つ(21.51)」という。後者の型は、「明らかに第二のものより問題が多いが、重要である。それは、SNAの中核システムに現在含まれるもの、あるいはことによると含まれる可能性のあるものの範囲を超えて、国民経済業務を拡張させる契機となる。・・・さらに、それは現行の国民経済計算の作業よりもずっと広範な自由度をもって、新しい概念と方法論を実験するものであり、その研究作業は、中枢国民経済計算自体の体系の発展にも影響を与える可能性をもっている」といい、例として環境勘定をあげ、この体系を説明している。ここでは、「・・・異なる生産境界あるいは拡大された消費および資本形成の概念が導入されたり、資産の範囲が拡張されたりし、中枢体系が扱う経済現象と自然現象の境界線が変更され、所得と富の結び付きが、自然資産を含むより広い富の概念の文脈の中に置かれる等である(21.46)」という。

第三に、関連して以下の叙述、「これまでのいくつかの章にすでに示されているように、SNAは、そこに含まれるカテゴリーや概念がすべての場合に唯一の正当なものであるとは主張していない。追加的な要求や異なった要求が生ずれば、補完的または代替的なカテゴリーや概念の開発が必要になってくる(21.3)」にも留意しておこう。

以上 93SNA は以下の点を指摘していると言えよう。(i)いわゆる中枢体系に、世帯の無償労働を組み入れることはできない。(ii)他方で、SNA は唯一正しい概念に基づいているものではなく、検討目的によって、概念を拡大してサテライト勘定に広げる弾力性を備えている。(iii)サテライト勘定として、中枢体系と全く別個の勘定を許容しているわけではなく、准統合的であること、中枢体系と連携していることを求めている。

しかし、93SNA は、(iv)世帯無償労働に関するサテライト勘定については、2,247 項の本文でわずかにふれるだけで、事例の列挙の際にはふれていない。一方で、生産境界の論議等では、世帯の無償労働に関してかなり言及している。事例として世帯生産勘定を掲げるには、概念構成と特にデータの不足など多くの困難が予見され、また勘定構成として研究例の蓄積が十分にはなかったからであろうか。その後現在に至るまで、国連統計委員会での世帯生産勘定に関する言及がないことも、SNA との関連での無償労働のとりあげを弱めていることに留意しておきたい。

2.3 世界女性会議でのサテライト勘定の確認

93 SNA が決定されて間もなく、その後のジェンダー統計理論と運動に大きな影響を与えた 1995 年の第四回世界女性会議（北京）がこの無償労働の評価をとりあげた。すでにみたように 93SNA と無償労働の評価作業の関係・方向は定められていたので、この会議の行動綱領もこの枠組み内のものとなっている。例を示すと以下のとおりである。

「(g) 有償及び無償労働での女性と男性の格差に敏感な生活時間統計に向けた活動の国際分類を開発し、性別データを収集すること。国内レベルでは各国の制約を条件にしつつ（中略）(ii) 国民勘定に含まれない無償労働を数量的に測定し、中核的な国民勘定とは別個ではあるがそれと調和したサテライト（補助的）勘定又はその他の公的勘定（Official Accounts）にその価値を正確に反映する方法の改善に努めること」〔UN (1995). 訳文は男女共同参画局ウェブサイト に依拠しているが、一部は筆者訳である〕。類似の表現が直前の(f)項の(i),(iii)にもある。209 項ではこの問題での途上国への技術援助を語っている。

3. 世帯生産サテライト勘定の具体化

93SNA 文書は、無償労働を評価しながら構成される世帯生産サテライト勘定に関しては具体的には提言せず、逆に生産境界に関する叙述では多くの困難があることを示唆していた。この世帯生産サテライト勘定についてのその後の研究の中で、特に包括的に方法論にふれた Eurostat の 2003 年の方法論の提案〔Eurostat (2003)〕に注目し、さらにそれに基づいた研究を紹介する。

3.1 世帯生産サテライト勘定の開発・具体化の動向

初めに研究と作業の進展の概略を示しておく(付表 1 参照)。1980 年代後半に国連統計委員会と交流のあった INSTRAW が、1990 年代にこの分野ではじめての組織的研究に乗り出した。その出発の文書は、すでにふれた 1988 年のガイドラインである。そのときに、作成しようとしていた技術的報告書として、1995 年と 1996 年の報告書がある。INSTRAW

この文献(1995)は、それまでのカナダ、フィンランド、合衆国、ニュージーランド、オーストラリア、西ドイツ等での関連する経験をふまえて、世帯生産サテライト勘定の作成に向けての諸問題を取りあげた方法論と実際作業に関する出発点での包括的基本文献である。

これは、世帯の無償労働の現実、生産境界評価、評価方法と問題、生活時間調査、世帯サテライト勘定構築に向けての論点を取りあげ、無償労働の実際の推定をしている。例えば、明確かつ詳細な分類図を作り、非 SNA 活動はどれなのか、さらに世帯部門に属する活動はどれなのかを示している(原書 15 頁; 本稿図 1)。また、各国の生活時間を SNA 活動の時間と非 SNA 活動でかつサテライト勘定で計測できる時間、およびそれ以外の時間に分けて示す、各国の既存の無償労働の貨幣評価を紹介する等、を行っている。さらに、国際的に受け入れられる世帯サテライト勘定を定義すべきであること、そのステップとして正確で有効な生活時間データの収集方法を開発すること等も勧告し、同時に、アウトプット法による非市場生産の評価の必要性にも触れている(原書 94~95 頁)。

この勧告を受けて、INSTRAW(1996)では、ネパールとカナダの研究者がそれぞれアウトプット法による無償労働評価を行いなおかつ世帯サテライト勘定の作成を目指した研究を公表している [Acharya (1996); Harvey (1996)]。この 2 研究のアウトプット法による無償労働評価については既に本論文の 3 章で触れた。改めて世帯サテライト勘定の作成という観点から見ると、中間消費や減価償却費を引いて評価額を算定する手法は、市場での計算方法により近づけるためと考えられる。しかし、両報告書とも勘定体系の提起までには至っていなかった。

その後、2000 年代にかけて、関連する問題に関する方法論的研究論文は、生産境界、無償労働の評価方法 (インプット・アウトプット法)、生活時間調査、政策との連携などに関してかなりの数にのぼる。2000 年にかけて国際的な生活時間調査の広がりがこの研究を後押しした。一方、サテライト勘定体系をめざす実際の計算は、カナダ、フィンランド、オーストラリア、バスク、南アフリカ、ドイツ、イギリス等で進む。

例えばシェーファー(Schäfer D.)とシュヴァルツ(Schwarz N.)は、ドイツの 1992 年の世帯生産について、Eurostat(2003)でいうところの「生産・所得の発生勘定」までを作成している [1994, Schäfer (2004)より]。さらに、バスク自治州の予備的作業を経て、国家レベルで勘定体系までに作業を進めているのは、フィンランドのヴァルヨネン(Varjonen J.)らである [Prado Valle (2000); Varjonen & Aalto (2006)]。ここでは、世帯のタイプ別に世帯生産の生産・所得の発生勘定を算出し、それを基にしたいくつかの分析も行っている⁸。

比較研究という面では、シェーファーがドイツの 1992 年の世帯生産の生産・所得の発生勘定と 2001 年のものとを比較している [Schäfer (2004)]。さらに国際比較では、リューガー(Rüger Y.)とヴァルヨネンが、このドイツの 2001 年の世帯生産のデータを使って、フィンランドの 2001 年の世帯生産との比較を行っている [Rüger & Varjonen (2008)]。

3.2 Eurostat による世帯サテライト勘定の『提案』

この間、Eurostat は、1996 年に世帯生産サテライト勘定の研究をヴァルヨネンらに委託

⁸ 無償労働や世帯生産のサテライト勘定の作成を目指すよりも無償労働の評価額を使って分析を行うことを目的とした研究がいくつかある [ex: Vaus et al.(2003); 浜田(2006)]。

して、1999年にその報告が出された(Varjonen et al. 1999)。次いで、2000年10月から加盟国の専門家からなるタスクフォースを設置し、方法論的問題に関する作業と経験を継続した。そして、方法論の調和を狙って、中間的報告としてまとめたものが、ここでとりあげる文書(Eurostat 2003, 以下簡略化して『提案』と呼ぶ)である。

タスクフォースは、このサテライト勘定と関連事項に経験豊富なフィンランドのヴァルヨネンと生活時間調査の国際的代表者であるニエミ(Niemi I.)とハムネン(Hamunen E.), 直前に試験的勘定をアウトプット法で作成したイギリスのホロウェイ(Holloway S.), このテーマに関して豊富な業績を持ち活躍中のフランスのゴルトシュミット-クレルモン(Goldschmidt-Clermont L.)などの女性陣に Eurostat, オランダ, ドイツ, オーストリア, ハンガリーからの10数名で構成されていた。ヨーロッパの経験とそれまでの国際的経験が集約されていると考えて良い。提案の主要な点は以下のとおりである。

(1) 目的と利用。「世帯サテライト勘定(Household Satellite Accounts: 以下 HHSA)は、SNAの生産境界の拡張に基づいて、すべての世帯非市場生産を含める。HHSAは、非SNA部分に焦点をあて、それを中核的国民勘定と統合し、生産活動の範囲を拡大する。SNAと非SNAの世帯生産の合計は、『拡大生産』と言われる(パラグラフ14)」、また「HHSAは多様な種類の世帯の生産活動を合計することができる仕方、そして拡大された経済を叙述・分析するために、国民勘定データと両立可能な仕方で、データを提供する(パラグラフ15)」という。

その上で、行いうる分析例として以下をあげる。すなわち、1)経済における世帯生産と市場部門のそれぞれの大きさのレベルの判定、2)一定の商品・サービスの供給における市場と世帯のシェアの比較、および拡大した民間消費における市場生産と世帯生産それぞれのシェアの判定、3)市場で発生した所得と世帯の自家生産によって発生した所得のシェアの比較、4)世帯生産と市場生産の間のトレードオフ、一方の他方への影響の分析、5)一国内での異なる時点での拡大生産の尺度の比較可能性を増すこと、また成長、生産性、分配および資本形成の長期的視角での分析を可能にすること、6)市場とすべての非市場の生産の両方を含めることによって、異なる国にわたる経済規模の比較可能性を増大させること、7)政策立案者は、拡張した経済分析から提供される情報から利益を受ける、8)無償労働への注目をひき、労働の修正された、より広い概念への第1歩になるかもしれない。

(2) SNAとHHSAの関係。世帯生産サテライト勘定の範囲について次の図を掲げている。もちろん、世帯生産と中核勘定の統合の際には、二重計算を避ける調整が必要という。

図2 世帯サテライト勘定の範囲

		世帯生産のサテライト勘定(HHSA)				
		SNA生産		非SNA生産		
市場生産	ボランティア生産(財)	自己使用の世帯生産				ボランティア生産(サービス)
		持家所有者によって生産される住宅サービス	自己勘定生産(財), 特 自己使用の住宅建設	自己使用のために生産されるその他のサービス		

出所: Eurostat(2003), 訳: 橋本(2005)。

(3) HHSAの範囲別選択肢。『提案』で注目されるのは、サテライト勘定の作成に際して、それがとりあげる範囲による選択肢を提起している点である。

「・・・世帯生産は、異なる仕方で測定し、分析することができ、結果として、異なるサテライト勘定を開発することができる。世帯生産は、生産活動のために使われた時間、あるいは生産された財とサービスの数とタイプのような物的単位を使って測定できるし、生産されたサービスに貨幣価値を帰属させることによっても測定できる。また、サテライト勘定を拡張する選択肢がある。すなわち、世帯労働の価値だけを測定できるし、あるいは生産・所得発生勘定を作成できる。さらに進んで世帯生産を市場生産と統合した勘定の完全な系列を作成することも可能である。選択肢は、サテライト勘定の目的に応じて選ぶことが可能である(パラグラフ 28)」。このそれぞれの選択肢の有効性と内容について一定の説明がある。例えば、「究極の目的として暗黙的に示されることが多いが、世帯の (SNA や ESA に示されるような) 貨幣勘定の完全なつながりの作成は、必ずしも HHSA のすべての目的に仕える唯一の選択ではない。例えば、勘定の完全なつながりは、市場と非市場の間の移行の分析に必ずしも必要ではない。二つのセクターは労働時間に基づいて比較できる。物量データは・・・市場と非市場の代替について透明な情報を与える。したがって、物量データは、目的がこの基準によって達成できるときには優先されるべきである(パラグラフ 30)」という。

すなわち、『提案』は、第一に、時間と産出量という物量データのみによる評価を可能だといひ、第二に、①無償労働のみの貨幣評価、②生産・所得の発生勘定、③諸勘定を連結したもの、という選択肢があるという。第三に、世帯労働の主なアウトプット/基本的機能別グループー(i)住宅/宿泊の提供、(ii)食事と食物の提供、(iii)衣服と洗濯サービスの提供、(iv)ケアの提供、(v)輸送の提供、(vi)ボランティア活動とインフォーマルな援助ーにわけ、その中間消費と固定資本をどう区分するかを機能別に論じてもいる。そして中核的勘定を含めての統合した、拡大世帯生産の表示の形式をも示している。第四に、貨幣評価におけるインプット法とアウトプット法の長短を両論併記している。

さらに『提案』は、機能区分をふくんだ拡大世帯勘定の、生産・所得の発生勘定と、諸勘定のつながりを示している。これにはインプット法によっていて、仮説数値を組み込んだ表で示されている(表 1,表 2 参照)。

3.3 実数値による世帯生産のサテライト勘定

以下では、実数値で勘定体系まで作業を進めたフィンランド統計局と国民消費者リサーチセンターの共同研究 [Varjonen & Aalto (2006)] とフィンランドとドイツの国際比較を行っている研究 [Rüger & Varjonen (2008)] について紹介する。両国とも Eurostat の『提案』と同様に世帯生産に関してインプット基準の方法で推計している。

3.3.1 フィンランド 2001 年生活時間調査に基づいた世帯サテライト勘定の報告

(1) 使用データは、1999～2000 年についての生活時間データ、家計調査データ、国民勘定からのデータである。世帯の主なアウトプット/基本的機能は、ペットのケアを独立させて、1)住宅の提供、2)食事と軽食の提供、3)衣服と洗濯サービスの提供、4)ケアの提供、5)ペットのケア、6)ボランティア活動の 6 機能となっている。輸送や買い物のサービスは各機能に付随するものとしてとりあげられている。

表1 世帯生産の構成要素と所得の発生勘定

内訳	住宅提供			食事提供		衣類提供		ケア提供		ボランティア活動		合計		
	持家SNA	他SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	合計
労働の価格			100		500		300		200	0	10	0	1110	1110
被用者への給与		12		0		0		0				12	0	12
持家主のサービス	60											60	0	60
住宅建設		0										0	0	0
自家用の農業・漁業・狩猟等				3								3	0	3
生産に関する税金		0	1	0								0	1	1
生産に関する補助金									-2			0	-2	-2
純付加価値	60	12	101	3	500	0	300	0	198	0	10	75	1109	1184
固定資本減耗	20	0	10	2	25		10		10		2	22	57	79
粗付加価値	80	12	111	5	525	0	310	0	208	0	12	97	1166	1263
家庭内サービス			7		3		1		2			0	13	13
その他の中間消費	15	24	25	6	180	0	10	5	20		5	50	240	290
中間消費	15	24	32	6	183	0	11	5	22	0	5	50	253	303
産出	95	36	143	11	708	0	321	5	230	0	17	147	1419	1566
総固定資本形成	35	5	10	3	30	0	15	0	15	0	3	43	73	116

出所：Eurostat(2003), 訳：橋本(2005)

表2 拡大した世帯勘定のつながり

	使用								資源								
	総拡大 世帯勘 定	世帯生産					調整	SNAによる 世帯勘定	取引とバランスをとる 項目	SNAによる 世帯勘定	調整	世帯生産					総拡大 世帯勘 定
		合計	持家 SNA	自己勘定 生産SNA	世帯生産 非SNA	ボランティア 非SNA						ボランティア 非SNA	世帯生産 非SNA	自己勘定 生産SNA	持家 SNA	合計	
生産勘定	947	303	15	35	248	5	-50	694	アウトプット	1269	-147	17	1402	52	95	1566	2688
	1741	1263	80	17	1154	12	-97	575	中間消費								
	99	79	20	2	55	2	-22	42	粗付加価値								
	1642	1184	60	15	1099	10	-75	533	固定資本減耗								
所得の発生勘定	1149	1122	0	12	1100	10	-12	39	純付加価値	533	-75	10	1099	15	60	1184	1642
	4	1	0	0	1	0	0	3	純付加価値								
	-3	-2	0	0	-2	0	0	-1	雇用者報酬								
	492	63	60	3	0	0	-63	492	生産税と輸入税								
第1次所得の配分勘定									補助金								
									営業余剰/混合所得	492	0						492
									営業余剰/混合所得	766	1110						1876
	41							41	被用者への補償金	150							150
	2477							1110	財産所得								
所得の第2次配分勘定									第1次所得バランス								
	570							571	第1次所得バランス	1367	1110						2477
	2273							1109	經常移転	368	-2						366
									可処分所得								
									可処分所得	1164	1109						2273
現物所得の再配分勘定	2501							1109	現物社会移転	228							228
									調整済可処分所得								
									可処分所得	1164	1109						2273
可処分所得の使用勘定	2108							1093	個人消費支出								
	176							16	世帯年金基金の純価変動調整	11							11
									貯蓄								
調整可処分所得の使用勘定	2336							1093	調整可処分所得	1392	1109						2501
	176							16	実質個人消費								
									世帯年金基金の純価変動調整	11							11
資本勘定	134	116	35	8	70	3	-43	61	貯蓄	160	16						176
	-99	-79	-20	-2	-55	-2	22	-42	総固定資本形成								
	2							2	固定資本減耗								
	5							5	在庫変動								
	4							4	未処分有価証券の取得								
									未処分非生産非金融資産の取得								
									資本移転, 受取	23							23
									資本移転, 支払	-5							-5
	148							148	純貸出(+)/純借入(-)								

出所: Eurostat(2003), 訳: 橋本(2005)

(2) (1)のデータに基づいて、フィンランドの世帯生産の生産・所得の発生勘定が計算された。それによるとフィンランドの総合的な世帯生産の価値は、816億ユーロであった。このうち、127億ユーロはSNAに含まれる。世帯生産の粗付加価値は628億ユーロで、そのうち、83億ユーロはSNAに含まれるものである(表3)。また、基本的機能による拡大した勘定のつながりも示している(付表2参照)。

	100万ユーロ		100万ユーロ
	SNA世帯生産 100万ユーロ	非SNA世帯生産 100万ユーロ	合計 100万ユーロ
労働の価値(労働時間×時給9.99ユーロ)		52355	52355
家事使用人	69		69
持家所有者による住宅サービス, 純混合所得	4270		4270
自己使用の住宅建設	632		632
自家消費の農業, 漁, 狩, 採集, 純混合所得	91		91
生産税	140	56	196
生産補助金		-704	-704
純付加価値	5202	51708	56910
固定資本減耗	3095	2839	5934
粗付加価値	8297	54547	62844
中間消費	4432	14312	18744
アウトプット	12730	68859	81588
粗固定資本形成	3979	3828	7807
生産にかかった時間, 100万時間		5241	

出所: Varjonen & Aalto(2006), p30より筆者訳

(3) さらに世帯類型として、単身世帯で45歳未満、45～64歳、65歳以上と、子どもや親族のいないカップルだけの世帯で45歳未満、45～64歳、65歳以上と、0～17歳の子どもがいる一人親世帯、両親と0～6歳の子どもがいる世帯、両親と7～17歳の子どもがいる世帯、その他の世帯(主に18歳以上で2人以上いる世帯)の10通りをとりあげている。そして、これら各世帯についてSNA世帯生産と非SNA世帯生産を計算している。例えば、非SNA世帯生産が最も大きいのは、両親と0～6歳の子どもがいる世帯であり、年平均およそ45,000ユーロを生産している。逆にもっとも少ないのは単身世帯の45歳未満で、年平均14,500ユーロ以下である。

この世帯の分類に基づいて、世帯のタイプ別の各機能の非SNA生産も算出されている。例えば、食事サービスの非SNA世帯生産では、両親と7～17歳の子どもがいる世帯の14,200ユーロから、45歳未満の単身世帯の3,600ユーロまでと幅がある。ここでは世帯グループごとに購買された最終消費についても算出され、非SNA世帯生産との比較が行われた。45歳未満の単身世帯グループでは、食事サービスの半分を最終消費が占めることが報告されている。

3.3.2 フィンランドとドイツの世帯生産の国際比較の報告

リューガーとヴァルヨネンは、それまで行われていなかった世帯生産の生産・所得の発生勘定レベルでのフィンランドとドイツの比較を行った。

彼らは、比較に際してサンプルデータや賃金データの違いを細かく検討している。例え

ば、サンプルデータでは、対象人口について、ドイツでは施設で暮らす人々も含まれるが、フィンランドでは除かれる、調査日について、フィンランドでは2日間、ドイツでは3日間といった違いがあるという。賃金データについても、評価方法は代替費用法ジェネラリストアプローチで同じであるが、ドイツは純賃金であるのに対し、フィンランドは傷病手当や有給休暇だけを含んだ粗賃金であること等を指摘している。

フィンランドとドイツの研究で重要な共通点は、SNA世帯生産の捉え方である。持家所有者によって提供された住宅サービスや自家用の農作物の生産といったSNA世帯生産は、現在SNAの中核勘定に理論上は含まれている。したがって、労働投入を決定するときにはSNA世帯生産に使われる労働は無償労働の活動リストから除外される。しかし、SNA世帯生産の価値は世帯生産勘定において国民経済計算から引き継がれて計算される。この形で、ドイツもフィンランドも生産勘定を作成している。

以下では、はじめに両国がそれぞれ行った原推計による世帯生産勘定表を示し、次にいくつかの相違点を調整した上で再計算された表を示す(原著 p.26, p.36; 表 4a, 表 4b 参照)。また、世帯生産の規模が分かりやすく示されている図も同様に原推計による場合と再計算された場合とを示す(原著 p.27, p.37; 図 3a, 図 3b 参照)。

表4a フィンランドとドイツの2001年世帯生産 10億ユーロ

計算項目	フィンランド	ドイツ
一インプット基準の方法一		
労働の価値	52.4	684
+SNA世帯生産		
家事使用人による家事サービス	0.07	3
持家所有者による住宅サービスの自己勘定生産	4.27	56
自己使用の住宅建設,修理	0.63	-
自己使用の財の生産	0.09	-
+生産税	0.20	6
-生産補助金	0.70	-
純付加価値	56.9	748
+固定資本減耗	5.9	72
粗付加価値	62.8	820
+中間消費	18.7	301
総アウトプット	81.6	1121

原資料: Varjonen et al.(2006), Schäfer (2004)

出所: Rürger & Varjonen (2008)より筆者訳

表4b 再計算後のフィンランドとドイツの2001年世帯生産 10億ユーロ

計算項目	フィンランド	ドイツ
一インプット基準の方法一		
労働の価値	46.79	871.17
+SNA世帯生産		
家事使用人による家事サービス	0.07	3
持家所有者による住宅サービスの自己勘定生産	4.27	56
自己使用の住宅建設,修理	0.63	-
自己使用の財の生産	0.09	-
+生産税	0.20	6
-生産補助金	0.70	-
+固定資本減耗	5.93	72
粗付加価値	57.27	1008.17
一人当たり(€)	11025.15	12085.77
+中間消費	18.74	301
総アウトプット	76.02	1309.17
一人当たり(€)	14633.30	15694.11

出所: Rürger & Varjonen (2008)より筆者訳

図3a 2001年のフィンランドおよびドイツの世帯生産と市場生産の関係

GDP 1355億ユーロ		
GDP (SNA世帯生産を除いた) 1272億ユーロ	SNA世帯生産 €83億	非SNA世帯生産 545億ユーロ
100%		40.1%
拡大GDP 1900億ユーロ		
市場生産 66.9% 1272億ユーロ	世帯生産 33.1% 628億ユーロ	

2001年のフィンランドの世帯生産と市場生産

図3b 再計算後の2001年のフィンランドおよびドイツの世帯生産と市場生産の関係

GDP 1355億ユーロ(26083ユーロ)			*カッコ内は一人当たり
GDP (SNA世帯生産を除いた) 1272億ユーロ	SNA世帯生産 €83億	非SNA世帯生産 €489.8億(€428)	
100%		36%	
拡大GDP 1844.8億ユーロ(35511ユーロ)			
市場生産 69% 1272億ユーロ(24486ユーロ)	世帯生産 31% 572.7億ユーロ(11025ユーロ)		

再計算後の2001年のフィンランドの世帯生産と市場生産

GDP 20740億ユーロ		
GDP (SNA世帯生産を除いた) 19670億ユーロ	SNA世帯生産 €1070億	非SNA世帯生産 7130億ユーロ
100%		34.4%
拡大GDP 27860億ユーロ		
市場生産 70.6% 19670億ユーロ	世帯生産 29.4% 8200億ユーロ	

2001年のドイツの世帯生産と市場生産

出所:Rüger & Varjonen(2008)より筆者訳。

GDP 20740億ユーロ		
GDP (SNA世帯生産を除いた) 19670億ユーロ	SNA世帯生産 €1070億	非SNA世帯生産 9010億ユーロ
100%		43%
拡大GDP 29750億ユーロ(35666ユーロ)		
市場生産 66% 19670億ユーロ(23580ユーロ)	世帯生産 34% 10080億ユーロ(12086ユーロ)	

再計算後の2001年のドイツの世帯生産と市場生産

出所:Rüger & Varjonen(2008)より筆者訳。

4. 整理と検討

これまで、第一に、世帯の無償労働を国民所得やSNAに含めて計算することに関して、第2次世界大戦前から経済学の一部にも支持意見があり、これに1975年にはじまる国連世界女性会議からの、無償労働を中心とする女性の経済活動への貢献を評価するべきという要請が加わったことをみた。

第二に、これらの見解が、SNAに責任を持つ国連統計委員会でどう受け止められたかを跡付けた結果、以下が明らかになった。(i)国連統計委員会ではSNA改訂論議が開始された1980年代の出発点で、68SNAの基本概念を変えないという原則が立てられ、会議ごとに確認されていた。(ii)1980年代後半に改訂案が論議されるまでに、フランスの経験等をふまえて中核勘定と補助的(サテライト)勘定という考え方が取り入れられていた。(iii)1985年のナイロビの世界女性会議での勧告を受けて出発したINSTRAWの専門家会議の提案は、1987年の国連統計委員会で、またINSTRAW・国連統計局共同の文書が1989年の国連統計委員会で審議された。ここでは、無償労働は、基本的にサテライト勘定でとりあげられるべきこと、その場合でもその作業は簡単ではないことが指摘された。(iv)第4回世界女性会議もまた、世帯無償労働をサテライト勘定でとりあげること認めた。これらの経過をふまえて

るなら、1997年の経済企画庁の無償労働評価に対するフェミニスト・グループの批判⁹の一部は、技術的に困難な諸問題を十分に考慮してのものではなかった、とみることもできる。

第三に、世帯サテライト勘定の研究動向を概観して、Eurostatのタスクフォースの『提案』をとりあげ、世帯無償労働のサテライト勘定としての表現に関して柔軟で幅広い見地を示していることを確認した。

以下では、この『提案』が、第1節で示した無償労働のGDPへの算入を必要とする諸見解にどれだけ対応しているのかを検討する。

4.1 SNAと無償労働評価に対する三つの立場

これまでの調べをふまえると、SNAと無償労働（評価）の関係に関しては、以下の三つの見解・立場があると整理できるように思われる。

第一に、国民所得を福利の指標、あるいは人間生活に必要な財・サービスの指標とみなして、世帯の無償労働を組み入れるべきとする見解である。この議論には、現行の国民所得概念が、無償労働の無視だけではなく、環境の破壊・摩損、あるいは軍事的生産を生産としてとらえることへの批判など幅広い論点が含まれている。そこから国民所得・GDP概念を福利の指標等としては、基本的に不十分であるとみなして、「置き換えを求める」立場が派生する。代表的論者の1人が国民所得・SNAへの批判として女性運動にも影響を持ったウォーリング〔Waring, M. (1988,1999)〕である。93SNAの提出以後の彼女の考えは、なお不明な点があるが、SNAに代替する別個の指標体系の開発を志向していると言えよう。ウォーリングが抽象的ではあるが提唱した体系、さらにはウォーリングの論議から出発して、独自の展開を示しているGPI (Genuine Progress Indicator) 等がある。しかし、これら指標はGDPに代替するには説得力が弱い。

第二に、この論議に近いところで、「SNAと併用される」他の指標体系を求める立場がある。1970年代に盛んであったNNWやMEW, SSDS(System of Social and Demographic Statistics), さらには一部の環境経済学関係者が熱心な上記GPI等がある。NNWやMEWには、環境悪化分をGDPからマイナスするなど、SNAと連結する可能性を一部にふくんでおり、次の第三の立場とつながる部分がある。

第三に、「中核勘定を前提して」サテライト勘定の開発に多くを求めようとする立場である。これは、この前提によってSNAにおけるGDP概念や勘定設計を承認しているように見える。とはいえ、この中にも、①SNAの有効性を実際に承認しているケースと、②現在では国際的・国内的に基準となっている93SNAの本体の修正は93SNAに至る論議過程からみても一難しいので、サテライト勘定を強化し、中核部分との統合勘定にまで進んで、中核勘定に対して複眼的に代替的指標を提起しようとするケースがある、と考えられる。この②について言えば、興味深いことに、93SNAはサテライト勘定を提起することによって中核勘定部分が侵食される柔軟性を持った、といえるだろう。93SNAの21.47項では「それは現行の国民経済計算の作業よりもずっと広範な自由度を以って、新しい概念と方法論を実験するものであり、その研究作業は、中核国民経済計算自体の発展にも影響を与える可能性を持っている」と述べている。これはサテライト勘定について多様な選択方向を許

⁹ 伊藤・橋本訳(2001)の訳者解説を参照。

している Eurostat の『提案』からも読み取りうる点でもある。

これらをふりかえるとき、本章冒頭にみた、無償労働の評価を算入するべきであるとした論議の大半は、世帯生産サテライト勘定の研究と統計機関による実際の作成の強化によって吸収されるものと考えられる。

4.2 世帯生産サテライト勘定展開の多様な方向—Eurostat の『提案』にそくして—

すでに第3節でみたが、『提案』は93SNAでのサテライト勘定の自由な展開の提言を受けて、多様な選択の可能性を論じていた。時間や財の数量など物量データや、無償労働の投入だけの貨幣評価額を世帯生産の純付加価値とみなすことをも許容している。日本でのサテライト勘定についての論議の大半や、ONSやフィンランドなどの『提案』に前後する作業は、勘定の体系化を「究極の目的」としてめざしているかのようである。

しかし、『提案』は、世帯生産サテライト勘定の目的次第では勘定のつながりは不要であることすら指摘している。『提案』は、1990年代前半のINSTRAWにはじまる無償労働研究と国際的なあるいは各国での生活時間調査実施への歩み、そしていくつかの実際的計算作業を成果として含み込んで一義的な完成形式を求めてはいない。北京女性会議直後の国際的に見ても速やかな取組みとして注目される日本の経済企画庁の無償労働の評価作業〔経済企画庁(1997)〕も、これらの脈絡に位置づけると重要なものと評価できるだろう。

『提案』におけるこの選択幅の許容は、中核勘定との一貫性をサテライト勘定に求めた93SNAあるいは勘定体系という枠組み・概念から逸脱しているとさえ言えるものである。しかし、93SNAにおけるサテライト勘定や世帯生産サテライト勘定の提起が、本来的には関連データの充実を求めながら、多様な政策、多様な経済・社会分析に貢献するのだとすれば、こういった広い考え方は歓迎されて良いだろう。これは、53SNAや68SNAが基準とされ、この基本概念を93SNAが継承してきた流れの中で、前項でふれたように多様な立場の見解に対応しようとした93SNAの方向でもあるからである¹⁰。

以上を確認しながら、もちろん、物量データと貨幣評価のいずれによるのであれ、また勘定の体系に至るものであれ、これまで多くの研究がそれに向けられてきたように、検討目的との関連で、選択される方法の有効性と限界の検討が深められる必要がある。

4.3 無償労働のサテライト勘定による評価の今後の研究方向—いくつかの提起

世帯生産サテライト勘定に関する論議は、無償労働の貨幣評価だけについてもインプットとアウトプット法の対比と評価、評価に使用する時間データと時間概念、および賃金概念、このために必要なデータ源である生活時間調査における行動分類と同時行動の処理と調査方法、家計調査や料金データ等を論点としている。そして、世帯生産勘定として、中核勘定との連結や表現形式を統一していく場合には、中間消費と資本消費の区分とそこでの耐久消費財の扱い、さらに、税と補助金等が問題となり、中核勘定とサテライト勘定を統合するときには、二重計算の除去など、詳細部分での判断と処理が必要になる。例えば、フィンランドやドイツのように二重計算の調整を積極的に試み、世帯生産としてまとめ

¹⁰ この方向は2008SNAにおいても継続している。ただし、無償世帯活動に関しては、無償世帯活動の確固たる特徴を持ち、また合意を得た標準表が提示される生産物を決めることは難しいとして、考究のための方法といくつかの指摘を行うことに留めている(29.143項)。

を持って実際の計算を行っている研究が出てきている〔Rüger, Y. & Varjonen, J. (2008)〕。また、このいくつかの論点に関わる方法論的研究は広がりを見せている。先進国では生活時間調査が広く開始されるようになった 2000 年前後以降、無償労働の一部あるいは全部の実際の推計結果も見られるようになった。とはいえ『提案』が数値例で示したような勘定のつながりを詳細に示しつつ実際計算した例は、フィンランドのケースのみであろう〔Varjonen et al. (2006)〕¹¹。このような研究と実際の作業状況を前提して、今後の研究方向に関していくつかの点を示す。

第一に、まずこれらの国際的な広がりを集めて、『提案』が示したように、無償労働だけの物量ベース、貨幣評価ベースでの評価から、世帯生産・所得の発生勘定まで、さらには勘定のつながりまで進む、という各段階で位置づけ評価することが第一の作業となろう。これは組織的な形で進められることが望ましい。

第二に、この評価に際しては、無償労働評価の目的と政策との関連を問うことが非常に重要である。実は無償労働の評価の在り方との関連では、スウィーベル〔Swiebel, J. (1999)〕とともに多くの文献では「無償労働に対する公共政策の妥当性に関しては断片的な論評しかない」というのが現状である。したがって、経済動向と政策次第で無償労働と有償労働の間に移行が生じるといった一般的指摘ではなく、無償労働をどの方法で評価することが特定政策の立案や評価に有効なのかを把握することが必要であろう。

無償労働の多くを女性が担当していることあるいは分担の不均衡を可視化するという目的だけなら、世帯生産勘定体系の作成という大掛かりな作業に至らなくても、時間や生産される物財とサービスの把握で明確にできる。その先の両立支援あるいはワーク・ライフ・バランスを求めるとの政策に対してどの無償労働評価が適切なのかという点の検討が必要なのである。無償労働と政策との関連に関する論議を無償労働の評価の方法別と対応させること、例えば時間による評価においてはどうか、あるいは貨幣による評価ではどのような政策が対応するか等を検討することの重要性を提起しておきたい。

第三に、無償労働評価の上に見た諸段階での性別区分の問題である。無償労働そのものの評価においては、物量ベースでも貨幣評価での性別区分が可能だが、段階が第 3 節の表のような諸勘定のつながりの提示にまで進むときにはどうなるのか。ここでも何を目的あるいは政策判断としての作業なのかが問われることになる。

第四に、日本に関して言及すると、日本では経済企画庁による 1990 年代後半の無償労働の貨幣評価の取組、2000 年前後に介護・保育サテライト勘定の研究が膨大な作業を背景にして行われて以降、10 年近く作業は行われてこなかった。そして、ようやく 2009 年 8 月に 1990 年代に経済企画庁で行われた無償労働全体に関する作業を継承して、特に大きく改善された社会生活基本調査(2001 年調査と 2006 年調査)が用いられた無償労働の貨幣評価が行われた¹²。この作業では世帯生産サテライト勘定は作成されていないが、無償労働の貨幣評価に加えて、無償労働SAM(Social Accounting Matrix : 社会会計表)の作成が行われている。無償労働SAMを作成する目的は、「第一に無償労働関連の市場生産や無償労働の

¹¹ Steven, J. et al. (2005) は『提案』とは違った形で勘定のつながりを示している。

¹² <http://www.esri.cao.go.jp/ip/sna/sateraito/090824/20090824g-unpaid.html> (2009 年 8 月 24 日に内閣府のHPに公表)を参照。なお『季刊 国民経済計算』No.139 にも掲載予定。

家計生産を、経済体系の中で整合的に把握すること・・・第二の目的が、家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合等のシミュレーション分析を行うことである」という(概要版3頁)。これは2000年の介護・保育サテライト勘定の研究時には達成し得なかった上記の目的に近づいたといえるだろう。無償労働SAMの詳細なコメントは別稿に譲るが、無償労働SAMにおいても、漠然と家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合のシミュレーションを行うのではなく、第二で述べたような具体的にどのような政策が対応するか等の検討が重要となってくるだろう。

第五に、世帯生産サテライト勘定という本稿のテーマからは離れるが、国際的にも国内的にもSNAが国民経済全体を包括的に把握するための実質的に唯一の指標として支配的な状況の下では、4.1でふれたSNAへの代替指標をめざす立場、およびSNAと並立させて別の指標を開発する動きの前進も、SNAないし世帯生産サテライト勘定の限界を浮き彫りにし、これによってまたSNAが発展する可能性をももたらすという意味で、望ましいし、注目すべきであると考えらる。

参考文献

- Acharya, M. (1996) "Valuation of household maintenance work and the satellite accounts Nepal", *Valuation of household production and the satellite accounts*, INSTRAW
- Beneria, L. (1995) "Toward a greater integration of gender in economic" *World Development*.
- Bruyn-Hundt, M. (1996) *The economic of unpaid work.*: Thesis Publishers.
- Chadeau, A. (1985) "Measuring Household Activities: Some International Comparisons" *Review of Income and Wealth* series 31, No.3.
- Eisner, R. (1988) "Extended Accounts for National Income and Product", *Journal of Economic Literature*, Vol. XXVI.
- Eurostat(2003) *Household Production and Consumption: Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts*, Office for Official Publication of the European Communities. (邦訳:伊藤陽一(2008)「Eurostat 世帯生産と消費-世帯サテライト勘定の方法の提案」『統計研究参考資料』No.98 法政大学日本統計研究所)
- Harvey, A. (1996) "A macro approach to valuing household outputs Canada and Finland", *Valuation of household production and the satellite accounts*, INSTRAW.
- 橋本美由紀 (2005)「第6章 無償労働の貨幣評価と世帯サテライト勘定」法政大学比較経済研究所 / 原伸子編『市場とジェンダー—理論・実証・文化—』法政大学出版局.
- INSTRAW(1995) *Measurement and Valuation of Unpaid Contribution: Accounting Through Time and Output*, Amigo del Hogar.
- INSTRAW(1996) *Valuation of Household Production and Satellite Accounts*, Amigo del Hogar.
- 伊藤陽一・橋本美由紀訳 (2001)「有償労働と無償労働のつながり」『統計研究参考資料』No.71 法政大学日本統計研究所.
- 経済企画庁(1997)『あなたの家事のお値段はいくらですか?—無償労働の貨幣評価についての報告』大蔵省印刷局.
- 経済企画庁(2000)『「介護・保育サテライト勘定の整備作業」報告書』経済研究所国民経済計算部.
- 倉林義正(1989)『SNAの成立と発展』岩波書店.
- Kuznets, S. assisted by Epstein, L. and Jenks, E. (1941) *National Income and its Composition, 1919-1938*, NBER.

- National Research Council (2005) *Beyond the market: designing nonmarket accounts for the United States*, The National Academies Press.
- Prado Valle, C. (2000) *Household Production Satellite Account for the autonomous community of the Basque Country*. Instituto Vasco de Estadística. Eustat.
- Peskin, H.M. and Peskin, J. 1978
- Ruggles, R. (1982) “The System of National Accounts: Review of Major Issues”, an Expert Paper for the United Nations Statistical Office, ESA/STAT/AC.15.2, April 1982.
- Rüger, Y. & Varjonen, J. (2008) “Value of Household Production in Finland and Germany: Analysis and Recalculation of Household Satellite Account System in both countries”, Working Paper 112/2008, National Consumer Research centre.
- Schäfer, D. (2004) “Unbezahlte Arbeit und Brutto-inlandsprodukt 1992 und 2001”, *Wirtschaft und Statistik*, 9 / 2004, Statistisches Bundesamt.
- Steven, J. et al. (2005) “Accounting of Nonmarket Production: A Prototype Satellite Account Using the American Time Use Survey” BEA Working Paper.
- Studenski, P. (1958) *The income of nations : theory, measurement, and analysis : past and present : a study in applied economics and statistics*, New York University Press.
- United Nations (1968) *A system of national accounts 1968*. (邦訳：経済研究所国民所得部『新しい国民経済計算：主要項目の定義と索引』)
- United Nations (1987a) “Updated information on the work of the Statistical Office of the United Nations Secretariat” E/CN.3/1987/23.
- United Nations (1987b) Statistical Commission, Report on the Twenty-Forth Session, Economic and Social Council *Official Records*, 1987, SUPPLEMENT No.6: E/1987/19 - E/CN.3/1987/26.
- United Nations (1988) “Development of Guidelines on National Accounts for Women’s Contribution to Development” E/CN.3/1989/12.
- United Nations (1989) Statistical Commission, Report on the Twenty – Fifth Session, Economic and Social Council *Official Records*, 1989, SUPPLEMENT No.3: E/1989/21 - E/CN.3/1989/25.
- United Nations (1993) *System of National Accounts 1993*. (邦訳：経済企画庁経済研究所国民所得部(1995)『国民経済計算の体系』上巻,下巻,経済企画協会)
- United Nations (1995) *The Beijing declaration and the platform for action : Fourth World Conference on Women*. (邦訳：総理府(1996)『第4回世界女性会議 行動綱領』 <http://www.gender.go.jp/kodo/index.html>)
- United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*.
<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/SNA2008.pdf>
- Varjonen, J., Niemi, I., Hamunen, E., Pääkkönen, H., Sandström, T. (1999) “Proposal for Satellite Accounts of Household Production”, *Eurostat Working Papers* (9/1999/A4/11).
- Varjonen, J. and Aalto, K. (2006) *Household Production and Consumption in Finland 2001: Household Satellite Account*, Statistics Finland and National Consumer Research Centre.
- Waring, M. (1988) *If Women Counted: A New Feminist Economics*. Harper & Row, Publishers, San Francisco. (邦訳：篠塚英子監訳(1994)『新フェミニスト経済学』東洋経済新報社)
- Waring, M. (1999) *Counting for Nothing: What New Values and What Women are Worth*, University of Toronto Press.

付表2 フィンランドの拡大した勘定のつながり 100万ユーロ
使用

	世帯生産								取引とバランスをとる 項目	世帯生産						総拡大 世帯勘定	
	総拡大 世帯勘定	世帯生産					調整	SNAによる 世帯勘定		SNAによる 世帯勘定	調整	世帯生産					
		合計	持家 SNA	自己勘定 生産SNA	世帯生産 非SNA	ボランティア 非SNA						ボランティア 非SNA	調整	ボランティア 非SNA	世帯生産 非SNA		自己勘定 生産SNA
生産勘定	24047	18744	4358	75	14057	255	-4342	9735	アウトプット	24317	-12730	5351	63508	220	12510	81588	93176
	69129	62844	8152	145	49451	5096	-8297	14582	中間消費								
	8000	5934	3060	35	2798	41	-3095	5161	粗付加価値								
	61129	56910	5092	110	46653	5055	-5202	9421	固定資本減耗								
									純付加価値								
所得の発生勘定	53070	52424	69	0	47309	5046	-69	715	純付加価値	9421	-5202	5055	46653	110	5092	56910	61129
	85	196	121	18	48	8	-140	29	雇用者報酬								
	-1788	-704	0	0	-704	0	0	-1084	生産税と輸入税								
	9761	4994	4902	91	0	0	-4994	9761	補助金								
第1次所得の配分勘定									営業余剰/混合所得	9761	0						9761
	2820							2820	営業余剰/混合所得	66922	52355						119277
	133231							52355	被用者への補償金	7013							7013
								80876	財産所得								
所得の第2次配分勘定									第1次所得バランス	80876	52355						133231
	41078						-56	41134	経常移転	24370	-704						23666
	115820							51708	可処分所得								
									可処分所得	64112	1109						115820
現物所得の再配分勘定									現物社会移転	21322							21322
	137142							51708	調整済可処分所得								
									可処分所得	64112	1109						115820
可処分所得の使用勘定	115750							50719	個人消費支出								
	215							989	世帯年金基金の純価変動調整	145							145
									貯蓄								
調整可処分所得の使用勘定	137072							1093	調整可処分所得	85434	51708						137142
	215							16	実質個人消費	145							145
									世帯年金基金の純価変動調整								
資本勘定									貯蓄	-774	989						215
	10193	7807	3934	45	3709	119	-3979	6365	総固定資本形成								
	-8000	-5934	-3060	-35	-2798	-41	3095	-5161	固定資本減耗								
	9							9	在庫変動								
	-126							-126	未処分有価証券の取得								
	0							0	未処分非生産非金融資産の取得								
									資本移転, 受取	189							189
	-2067	-1873						1873	資本移転, 支払	-395							-395
									純貸出(+)/純借入(-)								

出所: Varjonen et al.(2006)より筆者訳

付表1 GDP/GNPとの比較を行った無償労働評価研究(1960年以降),あるいはサテライト勘定の作成を試みた研究

国名	調査年	著者/引用書誌名	論文名/書籍名(発行年)
Australia	1986/87	Castles, I. / ①	Measuring unpaid household work: Issues and experimental estimates (1990)
	1992	Castles, I.	Unpaid work and Australian economy 1992 (1994)
	1997	Trewin, D.	Unpaid work and Australian economy 1997 (2000)
	1997	Vaus, D. Gray, M. & Stanton, D.	Measuring the value of unpaid household, caring and voluntary work of older Australians (2003)
Basque Country	1993/1998	Valle, C.P.	Household satellite account for the autonomous community of the Basque Country (2000)
Canada	1961/1971	Adler, H. & Hawrylyshyn, O.	Estimates of the value of household work Canada, 1961 and 1971 (1978)
	1981	Swinamer, J.L..	The value of household work in Canada, 1981 (1985)
	1986	Jackson, C.	The value of household work in Canada, 1986 (1992)
	1992	Chandler, W.	The value of household work in Canada, 1992 (1994)
	1961-1992	Statistics Canada	Households' unpaid work: measurement and valuation (1995)
	C1992; F1990	Harvey, A.	A macro approach to valuing household outputs Canada and Finland (1996)
	1998	Hamdad, M.	Valuing Household's Unpaid Work in Canada,1992 and 1998 : Trends and Sources of Change(2003)
Denmark	1970-1990	Jensen, P.R. & Mollgaard, E./②	On the Measurement of a Welfare Indicator for Denmark 1970-1990 (1995)
Estonia	1999		
FRG	1964/1970/ 1974/1980	Schettkat, R.	The size of household production: methodological problems and estimate for the FRG in the period 1964 to 1980(1985)
	1992	Schäfer, D. & Schwarz, N. / ②	Wert der Haushaltproduktion 1992(1994)
	2004	Schäfer, D.	Unbezahlte Arbeit und Brutto-inlandsprodukt 1992 und 2001 (2004)
Finland	1980	Säntti,R.Otva,R.Kilpiö,E.	Housework study / part8: Unpaid housework: time use and value(1982)
	1990	Vihavainen, M.	Calculating the value of household production in Finland in 1990(1995)
	2001	Varjonen, J. & Aalto, K.	Household Production and Consumption in Finland 2001(2006)
	2001	Rüger, Y. & Varjonen, J.	Value of Household Production in Finland and Germany (2008)
Korea	1999	Kim Tae-Hong	Economic evaluation of unpaid work in Republic Korea (2001)
Japan	1955-1970	NNW開発委員会	新しい福祉指標 NNW (1973)
	1981/1986/ 1991	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	あなたの家事の値段はいくらですか? : 無償労働の貨幣評価についての報告 (1997)
	1996	"	1996年の無償労働の貨幣評価 (1998)
	2001	浜田浩児	無償労働と所得分配—収入階層別の無償労働の家計評価 (2006)
	2001/ 2006	内閣府経済社会総合研究所	無償労働の貨幣評価の研究(2009)
Nepal	1991	Acharya, M.	Valuation of household maintenance work and the satellite accounts Nepal (1996)
NewZealand	1999	Statistics New Zealand	Measuring unpaid work in New Zealand 1999 (2001)
Portugal			Household Satellite Accounts— using Portuguese time use data
South Africa	2002	Budlender, D. & Brathaug	Calculating the value of unpaid labour: a discussion document.Statistics South Africa. Working paper 2002/1. www.statssa.gov.za
UK	1995	Murgtroyd, L. & Neuburger, H	A household satellite account for the UK (1997)
	2000	Holloway et.al.	Household satellite account (experimental) methodology (2002)
	1995-2000	Francis, P. & Tiwana, H.	Unpaid household production in United Kingdom, 1995-2000 (2004)
USA	1929-1965	Nordhaus, W. & Tobin, J.	Economic growth (1972)
	1960/1970/ 1976	Murphy, M.	The value of non-market household production: opportunity cost vs market cost estimates (1978); Comparative estimates of the value of household work in US 1976 (1982)
	1960-1970	Weinrobe, M.	Household production and national production: an improvement of the record (1974)
	1929-1973	Kendrick, J.W.	Expanding imputed values in the national income and product accounts (1979)
	1946-1981	Eisner, R.	The total incomes system of Accounts (1985)
	2002	National Research Council	Beyond the Market: Designing Nonmarket Accounts for United States (2005)
	1985/ 2004	Steven, J. et. al.	Accounting for Nonmarket Production: A Prototype Satellite Account Using the American Time Use Survey (2005)

出所: 各原書より。①-③は以下の文献から引用:

①INSTRAW (1995,pp.28-29),②OECD(1995),③Holloway et al.(2002)

淡灰色は生産・所得の発生勘定まで,濃灰色は勘定のつながりまで行ったことを示す。

オケージョナル・ペーパー(既刊一覧)

号	タイトル	刊行年月
1	EC 標準産業分類(NACE)	1990.07
2	On Numerical Calculation Programs of American-type Options Using GAUSS Codes	1998.09
3	わが国の統計体系の現状と課題(I)	2000.03
4	ICD10 における自動車事故による死亡者数の試算	2000.04
5	人口動態統計における交通事故死亡統計の特徴について	2000.05
6	Trends in U.S. Working Hours since the 1970s	2001.07
7	わが国における外国人の国籍別出生率について	2001.09
8	東京の消費構造—東京都生計分析調査	2002.10
9	Wide Variations in Statistics Data Sets on the Same Subjects—Reconsidering the Report of the Indian National Statistical Commission	2003.12
10	日中 1995 年産業別購買力平価の推計	2004.04
11	日本における「統計法」の成立	2005.06
12	「統計法」と法の目的	2005.07
13	諸外国におけるマイクロデータ関連法規の整備状況とデータ提供の現状	2005.09
14	統計に係る個人情報の秘密保護について	2006.08
15	若年層における雇用状況と就業形態の動向—『就業構造基本調査』のマイクロデータによる実証分析	2006.12
16	社会生活行動から見た若年層の不安定就業化・無業化の分析	2008.03
17	国勢調査による従業地把握の展開と従業地別就業データの意義	2009.06

オケージョナル・ペーパー No.18

2009年10月20日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原 4342
Tel 042-783-2325、2326
Fax 042-783-2332
jsri@s-adm.hosei.ac.jp
発行人 森 博美